

2013年度政治経済学

小倉利丸 *

2011年10月16日

概要

経済学は19世紀の資本主義の発展のなかで、生まれた学問分野である。そのなかで、市場経済に対して最も厳しい批判を展開したのがカール・マルクスだった。本章では、マルクスの商品についての考え方を概説し、その問題点を論じる。

3 市場における交換の前提条件—マルクスの場合

3.1 市場を分析すること

3.1.1 社会科学における法則とは

マルクスは、理論分析の出発点に商品を設定した。このことを次のように述べている。

経済的諸形態の分析には顕微鏡も化学試薬も役に立たない。抽象能力でその二つの穴埋めをしなければならない。労働生産物の商品形態、あるいは商品の価値形態は、ブルジョア社会^{*1}にとっては経済上の細胞形態にあたる。不案内な人には、これらの分析が重箱の隅をつつくような議論に思えるかもしれない。事実、その通りなのである。ただしそれは顕微鏡解剖学が対象を腑分けするときと同じ趣旨に発するものである。^{*2}

商品分析が全ての分析の出発点に置かれるべきだというのがのだが^{*3}マルクスは、特定の歴史的社会的商品経済（市場経済）つまり、^{*4}資本主義経済における商品进行分析対象としている。同じ時代でも、高度に発達した資本主義経済の社会もあれば、極めて不十分な状態の社会もあるが、マルクスは「産業がより高度に発達した国は、より低い発展段階にある国に、その国自身の未来像を示している」と考えて、先進国の経済を対象とした。

この講義でも商品を資本主義経済の先進国の市場を前提として分析する。この分析では、市場の担い手である売り手は、モノとしての商品の売り手である資本と 労働力 という商品の売り手である労働者を想定し、買い手では、消費生活のための商品の買い手として、賃金を生活費とする労働者を想定し、生産手段については資本相互の売買を想定する。市場の担い手をこのように具体的に想定することは古典派もマルクスも行っていない。しかし、このように具体的に市場の取引の担い手の社会的属性を限定することは重要なことであ

* ogura@eco.u-toyama.ac.jp 携帯 070-5553-5495

*1 資本主義社会とほぼ同義であるが、ブルジョワには「市民」という意味もあり「市民社会」と訳すことも可能である。

*2 マルクス『資本論』

*3 市場経済であれば時代を問わず、どの社会でも市場が存在し、商品交換が存在した。

*4 「本書で研究しなければならないのは資本制下での生産様式およびそれに対応する生産関係と交易関係である」（第一版序文）

る。なぜならば、彼らは、その社会的な役割に規定された固有の動機をもって市場に参入するのであり、このことが市場の性質を左右するからだ。同時に、資本主義的な市場は、歴史のいつの時代にも見られる市場（「いちば」と呼んだ方がいいかもしれない）とは本質的に異なる性質をもつ。この点は後述する。

3.1.2 経済法則

商品分析から開始されるマルクスの資本主義経済分析の目的は、経済法則と呼びうるようなメカニズムを明かにすることにあった。そもそも社会に、自然科学でいうような意味での法則（重力の法則やピタゴラスの定理のように、例外なく妥当する事象）はありうるのだろうか。このことは後に、詳しく述べるが、マルクスは、法則とは「有無を言わさぬ必然性をもって作用し、自己を貫徹していく」ような「傾向」のことでと定義し、社会における法則は、自然科学の法則概念からの転用という側面を持つ一方で、以下で述べるようにいくつかの重要な違いもあることを指摘した。

社会における法則についての議論がもつ固有の困難は、そもそも社会を構成する人々の行動には、原子の運動だとか、二次方程式によって一義的に決定されるグラフの軌跡のように、例外なく同じ現象が再現することにはならないが、同時に、社会のメカニズムを明かにするための「一般的な理論」も必要となる。この一般理論は一つになるとはかぎらず、複数の理論が並立することが一般的であるが、どのような理論であれ、一般性を持つことを目指すということは、社会を構成する個々の人間の固有な行動を通じて、一定の傾向や共通した現象を導くことになる。人間に限らず、生命体の固有性としての現象は、生命体がそれ以外の自然物とを分つ重要な特性である。^{*5}人々のさまざまな行動を通じて、そこに一定の傾向を読むことが必要であるといっても、それは容易なことではない。マルクスの場合、市場で取引される様々なモノに「商品」と「貨幣」という市場で伝統的に用いられている一般名詞を転用して学問的な分析の概念とした。そして、マルクスが固有に与えた定義による商品分析から、資本主義的な生産と交易に関する一般理論を論じ、これを「法則」と呼んだ。

このようなマルクスによる法則の主張は、経済学者すべてに人々が合意できるような法則とはなっていない。他方で、近代経済学もまた別の理論＝法則を提起するが、これも合意がとれているものとはいえない。この意味で、自然科学が様々な理論的な研究や応用研究を行う上で前提するような一連の法則にあたるようなものは、社会科学や人文科学の分野には存在しない。経済学の場合、商品（財）とは何か、貨幣とは何か、価格とは何でありどのようにその大きさが決まるのか、といった個々の市場経済の取引に関わる基本的な概念ですら、共通の合意がないのである。哲学でいえば、「人間とはいかなる存在か」といった根本問題に合意がないように、それぞれの学問分野の根本に関する概念であればあるほど、共通の認識が得られていない。だから、この講義で私が述べる商品、貨幣、価格の定義は、マルクスに依拠している部分が多々ありながら、マルクスの定義とは異なるし、他の授業（特に近代経済学）で述べられる概念や定義とは共通性がない。

3.1.3 補論：社会法則を政策的に応用できないわけ

自然科学の場合、法則の発見は、法則の応用によって新たな技術革新などが可能になる。たとえば、伝統的な手工業で製造されていた商品に対して、最新鋭の技術を導入すれば、生産性が一挙に増大するといったことが可能である。しかし、社会法則の発見によって、この法則を現実の経済に応用することが可能であるとはいえない。たとえば、資本主義経済の法則が明らかにされることによって、発展途上国が、この法則を利用し

^{*5} 動物が個体としてそれぞれ完全に同じ行動はとらないことは経験的に理解できるだろう。植物も、同種の植物であっても、その枝ぶりとか形はみなそれぞれに異なる。この意味で、「同じ」ものはないのである。

て、先進国へと一挙に飛躍することができるわけではない。この意味で、社会理論における「法則」の発見は、社会への法則の適用（応用）を可能にするわけではない。

なぜ社会の法則が自然の法則のように、応用ができないのだろうか？経済活動、とりわけ市場経済のばあい、商品の需要と供給のように、繰り返し同種の現象が生起することを通じて、人々の衣食住など生存の必要を満たすメカニズムがあり、法則とみなしうる現象を見出すことが比較的容易である。また価格や生産量のように量的な現象として把握することも可能であり、数量の変化に一定の傾向を見出すことも可能である。

たとえば、今ある経済システムを法則に則して改めるとか、法則から導かれる将来予測をふまえて、将来ありうるかもしれない経済的な危機を回避するように経済システムを調整するといった場合を考えてみよう。こうした経済全体のシステム（制度）に全体としての変更（改革）を加えることができるような市場経済の主体は存在しないのである。どのような資本もどのような消費者、労働者も彼らの個々の行為が全体を支配するような役割を果たすことはできない。市場経済全体に画一的に影響を与えることができるのは、政府の経済政策であったり、議会が制定する法制度である。これらは政治過程に属することであって、市場経済の「外部」条件であって、政治的な意思決定は経済の論理だけで決まるわけではない。しかも、政府の政策は、その政策の根拠となる理論的な裏付けを持つことがあるが、理論通りの効果を発揮するとは限らない。経済についての学説が複数併存するような現状にあっては、政治が前提とする経済についての理解も一つにはならないから、ある考え方が現実に効果的でなければ、別の考え方を採用する、というような試行錯誤が現実には起きるのだが、本質的な限界は、そもそも、理論は現実の問題を解決できるような「地平」にはない、ということなのだ。理論がなしうることは、現実のメカニズムについての構造的な認識を社会の変化（歴史）のなかで獲得することだ。前回述べたように、現実とは無限に複雑なものであり、それ自体を把握することは不可能である。その不可能なことを前提に理論は理論の世界というもうひとつの現実を、今ここにある現実と差し挟むのである。理論の言葉は現実と比べれば圧倒的に抽象的である。この抽象的な言葉を手掛かりに、現実介入する主体（政策決定者であれ普通の市民であれ）は、この理論の言葉を現実にある固有名詞が織りなす世界に翻訳しながら、適用させようとする以外にない。しかも、理論には、現実には翻訳しえない事柄が含まれている。現実のどこを探しても見つからない概念が理論には存在する。じつは、理論の概念の大半がこうした現実とその対応物をもたない言葉なのである。このことを理論家自身も自覚していないことがあり、自己の理論が現実に応用可能であるかのように自ら錯覚に陥いる者が多い。

もし、現実の問題を解決できぬような理論であれば、病気に効かない薬同様、役に立たないだけではないか、と思われるかもしれない。現実が抱える問題の現象だけを捉えて、その現象面の問題を対症療法としての解決に委ねることは、政策にとって不可欠だが、理論にとって必須のことは、こうした現象の背後にあって、問題となる現象を引き起こすことになる根源的な事象を追求しつつ、そこに問題を引き起こす一般的なメカニズムを見出すことである。このことは、対症療法ではなく、むしろ、現象と根源的な原因との間にある見えざる構造を解明することを通じて、解決への道を探るということにつながる。だから理論の有効性は、100年といった単位で評価されるようなものになる。

3.2 価値と使用価値

3.2.1 『資本論』冒頭の一文

やっと、「商品」そのものについて論じるところに辿りついた。まず手始めに、マルクスの『資本論』を手掛かりに、商品について考えることから始めたい。『資本論』第一巻冒頭の次の文章は有名な一文である。

資本主義生産様式が君臨する社会では、社会の富は「巨大な商品の集合体」の姿をとって現れ、ひとつひとつの商品はその富の要素形態として、現れる。したがってわれわれの研究は商品の分析からはじまる。

資本主義経済では、「社会の富」がどれだけの商品を生産し、消費したかによって量られるという現実をふまえて、こうした社会の富としての商品の集合体の一つ一つの要素をなす商品から分析することが妥当である、というのがこの文章の意味である。

マルクス経済学では商品分析から出発することについて、これまで疑問が提起されたことはほとんどない。しかし、「社会の富」を商品に限ってよいのだろうか？という疑問を提起することは意味のないことではない。商品として売買されないが、経済活動に関わる必須の「モノ」として、たとえば家族内部での生産活動の成果として生み出される「モノ」（家庭内で作られた料理、洗濯など）の意義は決して小さくない。家族内部の家事労働なくしては資本主義経済では労働力の供給が果たせない（後述）のだが、こうした家事労働は、経済学では分析の対象とはみなされないまま長年軽視されつづけてきた。他方で、資本主義的な労働市場では、女性の賃金が男性よりも低く評価される傾向が一般的にみられる理由については、それが深刻な女性差別と女性の貧困化問題を引き起しているのに 19 世紀以来、この問題は軽視されてきた。家事労働が「支払われない労働 unpaid work」であり、多くの女性は、賃労働と家事労働の二重の労働をこなし、さらに家事労働については、女性への「道徳的な圧力」という男性にはない問題にさらされてきた。家事労働なしで、市場で購入された商品がそのまま消費されることはほとんどないし、子育ても介護も男性が会社で働くための準備も家事労働なしには成り立たない。市場経済の「富」だけに着目して経済を論じるだけでは家事労働問題は見えてこない。この点をはっきりさせるためにも、商品の売買の場面を 労働力 の売買として明確化させることが必要なことである。^{*6}

3.2.2 使用価値

商品にはのちに述べる交換価値（価値）と使用価値という二つの性質をもつ。このうち「使用価値とは、

1. 「何らかの人間の欲望をみたすもの」「人間生活にとって一つの物が有用であるとき、その物は使用価値になる」
2. 「使用価値は、使用され、消費されてはじめて使用価値として現実のものとなる」
3. 使用価値は買い手にとっての使用価値である。
4. 使用価値は交換価値の「素材的な担い手」である。

市場経済では、商品交換に際して、売り手は様々な「売り込み」活動を行う。その典型は広告であるが、広告の情報が文字通りの商品の有用性を正確に提供するものというよりも、購買意欲を刺激するように有用性についての演出を伴う。こうした広告環境によって逆に「人間の欲望」が生み出されることが珍しくない。したがって、「人間の欲望」もまた資本主義的な市場経済のなかで形成される側面をもっており、時代状況や社会関係が異なれば異なる「欲望」が生まれることもありうる。使用価値としてのモノの有用性は、社会環境によって構築されうるものであろう。単なる自然素材そのものを意味すると考えることはできないという点に留意する必要がある。

^{*6} 市場の富の生産が同時に社会に対して否定的な影響をもたらす生産物の産出を招いているという環境問題も市場のメカニズムの側からだけでは見えてこないジェンダーとともに重要な問題である。

3.2.3 交換価値

市場経済では商品は貨幣と交換される（売買される）。商品はある価格で貨幣と交換されるわけだが、この交換の割合、つまりアンパン 1 個が 120 円とか、軽自動車 1 台 50 万円といった価格の水準はがどのようにして決まるのかについて、マルクスは商品の使用価値（買い手の欲望）によって説明することはできないとした。

市場では商品と貨幣との交換だが、マルクスはとりあえず、商品相互の物々交換を想定して、交換の比率について分析する。この交換割合を「交換価値」と呼び、次のように説明する。

交換価値は、まずは量的比率として登場する。量的比率とは、一つの種類の使用価値が他種類の使用価値と交換される割合であり、その比率は時と場所に応じてたえず変化する。だから、交換価値は偶然的で純粋に相対的なもののように見える。

上に引用の最後で「見える」と述べていることに注目しなければならない。経験的には、市場での商品の交換は様々に変動するし、売り手と買い手の主観的な感情によっても個々の取引は左右される。しかし、こうした個々の交換の変動にもかかわらず、市場は、各々の商品について、一定程度の価格水準とでも呼びうるような価格帯を生み出す。アンパンが 100 円で売られたり 150 円で売られることはあるかもしれないが、100 万円で売られるとか、自動車より高い値段がつくということは想定しがたい。マルクスが解明しようとしているのは、こうした一定の価格帯がそれぞれの商品に見出される根拠である。

一つの商品たとえば 1 クォーター^{*7}の小麦は、 x 量の靴墨や y 量の絹や z 量の金などと交換される、つまりさまざまな割合で他の商品と交換される。したがって小麦は、ただ一つの交換価値ではなくて、多様な交換価値をもつ。けれども x 量の靴墨も y 量の絹も z 量の金もともに 1 クォーターの小麦の交換価値である...

小麦の交換価値は靴墨のある量でも絹のある量でもその他の商品のある量でも表現することができる。これらの交換全体をコントロールしている社会関係はいったい何なのか？なぜこうした交換割合が形成されるのか？マルクスは、これらの交換をコントロールする事情として、これらの商品はいずれも「労働の生産物」であるという共通の性質をもっていることに着目する。

このように、商品の交換比率（価格）は、この商品の生産に投じられた労働量によって規定されるという考え方を労働価値説という。労働価値説は、経済を人間の労働に基づく人間社会に不可欠なシステムであるという社会観を前提としている。つまり、経済活動がどのような社会であっても、歴史上さまざまな社会があるとしても、人々が労働によって社会の必要なモノを生み出してきたのであれば、市場経済の商品売買もまた、労働との関わりを想定して、両者の間の関連を論じるのではないか、という社会観に基づいている。

3.3 商品に表現された労働の二重性

労働は、人間がある特定の使用価値を生産するために具体的に行使する人間の心身的能力であるという意味では具体的な行為だが、他方で、労働は「○○時間の労働」というように、時間の継続で量るような量的な行為でもある。たとえば、アンパンを生産するには、小豆からアンを作るのに a 時間、パン生地を作るのに b 時間、これらを足すと $a+b$ 時間というような加算によってアンパンの生産に必要な労働量を計測する。マルク

^{*7} 重量の単位、約 12.7kg

スは、こうした時間によって計量可能な労働の側面を「抽象的人間労働」と呼び、この意味での労働の大きさが交換価値の大きさを規定すると論じる。

3.3.1 具体的有用労働

商品は使用価値と交換価値（価値）という二つの要因をもつと同時に、この商品を生産する労働についても、使用価値を生産する具体的有用労働と価値の大きさを規定する抽象的人間労働という二つの側面をもつことになる。

商品交換は、様々な具体的有用労働からなる様々な使用価値をもつ商品を相互に交換しあうことである。この有用労働という側面に着目したとき、次のような社会関係が前提されていなければならないことがわかる。

1. 社会的な分業が存在すること。
2. 生産者たちが自立的に互いに独立していること。
3. 有用労働という側面では「労働はあらゆる社会形態から独立した人間の生存条件であり、人間と自然とのあいだでの素材のやりとりであり、つまり人間生活を媒介するための永遠の自然必然性である。」
4. 労働が使用価値を生み出す唯一の源泉ではない。「人間はたえず自然諸力によって援助される」

労働の有用性が様々な商品を形成するという意味で、労働は市場経済を維持する上で欠かせない。しかし、労働だけで使用価値を生み出すことはできない。「自然」が果たす役割が欠かせない。そもそも人間は自然の中で生きてきた存在であり、自然から切り離された生きてゆくことはできない。

3.3.2 抽象的人間労働

人間の労働という行為は、社会の必要に応じて、ある人々の労働は a という商品の生産のために、別の人々は b という商品の生産のために用いられる。人々の労働行為は、一生にわたって同じ行為に固定されているわけではないし、一日のなかでも種々の労働をあれこれこなす。a のための労働と b のための労働は「質的に異なる労働」だといえるが、同時に「二つの異なる労働様式が同じ個人の労働の変容」でもある。労働という行為は、労働する個々人にとっては具体的なあれこれの労働として実感され、経験されるが、社会的にこうしたあれこれの労働を評価し、需要に応じて生産を調整し、労働の社会的な配分を調整する場合などでは、様々な労働は「労働時間」として評価される。

我々の資本主義社会では、労働需要の方向が変わるに応じて、人間労働の特定の割合が、あるときは裁縫労働の形態で、あるときは織布労働の形態で提供される。このような労働の形態変化は摩擦なしではおこなわれないかもしれないが、それでもおこなわれざるをえない。生産活動の規定性を、したがって労働の有用な性格を無視するなら、労働に残るものといえば、それが人間労働の支出であるという事実だけである。裁縫労働と織布労働は、質的に異なる生産活動であるとはいえ、どちらも人間の脳髄・筋肉・神経・手等々の生産的支出である。この意味でともに人間の労働なのである。それらは人間の労働力を支出する二つの異なる形態であるにすぎない。（略）商品の価値は人間労働自体を、すなわち人間労働一般の支出を表現している。（略）人間の労働は、ふつうの人間なら誰でも特別の発達を経ることなく自分の肉体的な有機組織のなかに平均的にもっている単純な労働の支出である。単純な平均労働そのものは、たしかに国や文化段階の違いによってその性格を変えるが、現にある一つの社会では一定している。複雑になった労働は相乗された、あるいは倍加された単純労働にすぎない。

3.3.3 なぜ「労働」にこだわるのか

市場経済で取引される商品の交換価値（価値）の大きさが、この商品を生産するために投じられた労働量によって規定されるという考え方は、経済学のなかで合意がとれた主張ではない。古典派経済学では、商品の価値と労働の関連は次のように論じられていた。

1. アダム・スミス 「あらゆる物の真実価格、すなわちあらゆる物がそれを獲得しようと望む者に真に値するのは、それを獲得するための骨折りと煩苦である。」「労働は、すべてのものに対して支払われた最初の価格—本来の購買貨幣であった」（『国富論』）
2. デヴィッド・リカード 「欲望の対象物たる財貨の遙に最大の部分は、労働によって得られる」「物の交換価値について論じる際には、我々は常に、人間の勤労の発揮によって分量を増減することができ、かつその生産には競争が際限なく働くよな物のみを意味する」（『経済学及び課税の原理』）
3. レオン・ワルラス 「利用でき量が限られている物は、価値があり交換されうる。希少な物が一度専有されると（そして希少なもののみが専有され、また専有される物はすべて希少である）これらすべての物の間に一つの関係が成立する。」（『純粋経済学要論』）

最初の二人は古典派に属する。ワルラスは 19 世紀末の限界効用学派である。ワルラスになると交換を規定する関係のなかに労働が積極的な要素としては入ってこない。古典派やマルクスは、経済を人間の労働に基づくものという社会観を採用したが、限界効用学派は、物が消費者（買い手）にとって希少であるかどうかという観点を重視する社会観に基づいているといえよう。

3.3.4 労働価値説についてのよくある「誤解」

労働価値説では、商品の生産に投下された労働時間の大小によって、商品の価値（交換価値）の大小が規定されると主張するが、もし、そうであれば、同じ商品の生産であっても、なるべくサボってゆっくりと時間をかけて働いた方が労働時間は長くなり、商品の価値も高くなるのだろうか？あるいは、生産性の低い技術を使った方が生産性が高く短時間で生産ができるような技術を使って商品を生産するよりも商品の価値は高くなるのか？こうした個々の労働者のモチベーションや資質、あるいは技術の差異がストレートに商品の価値に反映するわけではない。

個々の労働力が社会的にみて平均的な労働力の性格をもち、そのような社会的平均労働力として活動し、したがってひとつの商品を生産する場合にも平均的な、または社会的に必要な労働時間だけを費やすかぎりにおいては、これらの個人的な労働力のいずれも、他の労働力と同じ人間的労働力である。社会的に必要な労働時間とは、社会的に正常な現在の生産条件、および社会的平均度をもつ熟練と労働強度をもってなんらかの使用価値を創出するために要求される労働時間のことである。

商品の価値は、その社会における平均的な労働や技術によって決まるのであって、個々のさまざまな差異をそのまま反映しない。

また、どのような労働も具体的な労働という側面をもつから、労働の困難さや熟練の必要などについても様々である。したがって、a という労働の 1 時間と b という労働の 1 時間が常に等しい抽象的人間労働として等値できるとは限らない。同一の労働時間であっても、複雑な労働は単純労働よりもより多くの労働量となる、ということが一般には言える。

このように、個々の様々な事例を念頭に置いた場合に、労働価値説をどのように具体例に適用可能なのかについて説明することは必ずしも容易ではない。労働価値説は、統計データから労働時間を割り出して集計するといった手法でその理論的妥当性が証明できるような理論かどうかについても諸説がある。

3.3.5 マルクスの商品分析で欠落している問題

マルクスの商品分析は、古典派経済学を継承して、二つの前提を置いている。ひとつは、商品の使用価値は、自明なものであるということ、二つめには、商品の生産には労働が必要であるということ、である。このうち労働については『資本論』の第一巻全体を通じて非常に詳細な検討が加えられ、労働と資本の利潤との関係について、重要な問題提起（剰余価値説）を提起した。他方で、使用価値については、ほとんど立ち入った検討を加えていない。しかし、「水」すら商品となる現代の資本主義における商品のありかたを論じるためには、この自明なものこそむしろ検討に値する問題をはらんでいるとみるべきなのだ。なぜ「水」すら商品になりえたのか？市場に出せば売れるというわけではない。そこにはペットボトルの水を需要する幾つもの条件があり、こうした条件を生み出す、商品を生供給する側の意図や資本主義というシステムそれ自身の問題もある。この点を次回は述べる。

3.3.6 補論：＜労働力＞と土地の商品化

資本主義的な市場経済が他の社会や歴史的に資本主義よりも前の時代の市場経済と決定的に異なるのは、＜労働力＞^{*8}と土地が商品として売買可能になったことである。

とくに＜労働力＞の商品化が市場経済にもたらす影響は大きい。＜労働力＞商品化とは、＜労働力＞を売って得た代金（賃金）で生計をたてることで、現代の大半の人々の労働の基本的な形態である。賃金で生活することは、生活必需品が市場で供給されることが前提される。同時に、租税も賦役労働や現物によるのではなく、貨幣での支払いとなるので、貨幣所得が大前提をなす。したがって、＜労働力＞商品化によって、一挙に市場経済が社会全体に広がるきっかけを与えることになる。＜労働力＞は人間の労働能力を労働市場を通じて資本に販売するという極めて特異な商品である。この特殊性については後に論じることになる。

^{*8} 労働力ではなく＜労働力＞というように括弧を付して表示するのには理由がある。労働力とは人間の労働することができる心身の能力のことだが、この労働の能力をどの程度発揮するのは、労働者の労働意欲や労働を強制する外的な環境—機械のスピードなど—に依存する。労働能力を常に 100 パーセント発揮するとは限らないところが労働力の特徴でもある。＜労働力＞とは労働力の発揮度の可変性を含意した表記である。